

能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 中間報告

令和6年12月17日



危機管理部



能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会 中間報告（概要）

1 能登半島地震を踏まえたひょうご災害対策検討会の設置について

（1）目的

能登半島地震で顕在化した、特に応急期の課題を洗い出し、その検討結果を県・市町地域防災計画、県市町合同防災訓練等に反映させ、県が市町や民間と連携した災害対策の備えの充実・強化を図る。

（2）検討の考え方

県及び市町が取り組むべき具体的施策となる対応策について、有識者等の意見を聞き、取りまとめる。今後、南海トラフ地震臨時情報への対応等の検討結果も反映させる。

（3）検討の体制

- ◆ 検討分野について、各課題に応じて、下表のとおり8つに分ける。
- ◆ 8つの分野について、分野毎にワーキングチームを設置し、有識者等で構成する検討会委員の意見を踏まえ、庁内担当部局において検討する。

全体	8分野 及び 分野毎の主な課題	
能登半島地震 を踏まえた ひょうご災害 対策検討会	① 初動対応	県、市町が連携した初動対応の円滑な実施
	② 被災者支援	迅速な被災者支援の実施体制構築・備蓄
	③ 応援・受援体制の構築	国・県・市町が連携した応援・受援体制の構築
	④ 保健・医療	保健と医療の連携、必要な要員の確保
	⑤ 福祉	施設への効率的な支援体制の確立
	⑥ 復旧・復興 (インフラ・まちづくり・なりわい)	上下水道の長期断水・停電・1次・2次産業の迅速な復旧
	⑦ 教育	被災者対応と学校運営の両立
	⑧ DX・情報収集・発信【横断分野】	DXの効果的な活用、情報収集、正しくわかりやすい情報提供

(4) 検討分野及び担当委員

★：座長

分野	担当委員
①初動対応	紅谷 昇平（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授） 越山 健治（関西大学社会安全学部教授、人防RF）
②被災者支援	菅野 拓（大阪公立大学准教授、人防RF） ★阪本真由美（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授、人防RF） 青山 薫（神戸大学国際人間科学部教授）
③応援・受援体制の構築	宇田川真之（防災科学研究所災害過程研究部門研究員、人防RF）
④保健・医療	川瀬 鉄典（兵庫県災害医療センター副センター長） 大野かおり（兵庫県立大学看護学部教授）
⑤福祉	松川 杏寧（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科准教授、人防RF） 辻岡 綾（防災科学研究所災害過程研究部門研究員、人防RF）
⑥復旧・復興 (インフラ・まちづくり・なりわい)	木村 玲欧（兵庫県立大学環境人間学部教授） 永松 伸吾（関西大学社会安全学部教授、人防RF） 鎌田 泰子（神戸大学大学院工学研究科教授） 近藤 民代（神戸大学都市安全研究センター教授）
⑦教育	前林 清和（神戸学院大学現代社会学部長・教授） 船木 伸江（神戸学院大学現代社会学部教授）
【横断分野】	臼田裕一郎（国立研究開発法人防災科学技術研究所総合防災情報センター長）
⑧DX・情報収集・発信	浦川 豪（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授）

※ 人防RF：リサーチフェロー（人と防災未来センターセンターの研究員・研究調査員として在籍した者）

※ オブザーバー 兵庫県市長会長、兵庫県町村会長、神戸市危機管理監

2 検討スケジュール

(赤字：今後予定)

実施日時	内 容	
R6年4月～	準備	課題抽出、庁内調整、委員人選、委員就任依頼
R6年5月31日	第1回検討会	座長選出（阪本真由美委員）、現状報告、論点整理
R6年6～7月		第1回検討会を踏まえた対応策（アウトプット）の再照会（委員・部局）
R6年7月25・26日	現地調査	石川県庁、珠洲市役所への事務局によるヒアリング実施
R6年8月4～6日	現地調査	いしかわ総合スポーツセンター（1.5次・福祉避難所） 珠洲市役所、石川県庁の調査実施（出席委員8名）
R6年8月28日	第2回検討会	現地視察報告、対応策（アウトプット） 第1次案
R6年11月27日	第3回検討会	中間報告（案）
R6年12月17日		中間報告の議会への報告（総務常任委員会）
R7年2～3月予定	第4回検討会	最終報告

3 中間報告の全体構成

はじめに

- | | |
|-------------------------------------|------------------------------------|
| 1 能登半島地震を踏まえたひょうご
災害対策検討会の設置について | (1) 目的 |
| | (2) 検討の考え方 |
| | (3) 検討の体制 |
| 2 令和6年能登半島地震の概要 | (1) 地震の概要 |
| | (2) 津波の概要 |
| | (3) 人的・住家被害 |
| | (4) インフラの被害概要 |
| | (5) ライフラインの被害概要 |
| 3 兵庫県による支援の概要 | (1) 被災地支援に向けた体制整備 |
| | (2) 支援方針 |
| | (3) 職員の派遣状況（短期派遣） |
| | (4) 物資の提供 |
| | (5) 救急・救助活動 |
| | (6) 機材等の支援 |
| 4 課題の洗い出し | (1) それぞれの視点からの課題等の洗い出し |
| | (2) 本県及び県内市町応援職員からの主な意見 |
| 5 具体的施策となる対応策 | (1) 初動対応 |
| | (2) 被災者支援 |
| | (3) 応援・受援体制の構築 |
| | (4) 保健・医療 |
| | (5) 福祉 |
| | (6) 復旧・復興 |
| | (7) 教育 |
| | (8) DX・情報収集・発信（横断分野） |
| 6 資料 | 検討のスケジュール、検討会・ワーキング実施状況、議事概要、設置要綱等 |

4 顕在化した課題に対する具体的施策となる主な対応策

分野	顕在化した課題（阻害要因）	対応策（アウトプット）
1 初動対応	【被害状況把握】 家屋被害、道路被害、孤立集落の発生等に係る被害状況の早期把握	◆中山間部等の孤立可能性集落に係る事前対策の実施 ★DX 衛星等通信環境（低軌道衛星通信等）の整備 予算 低軌道衛星通信の導入(StarLinkの県庁、県民局・センターへの配備)
	【被害状況把握】 被害状況の地図化・可視化	◆衛星画像の活用体制の構築 計画 被害状況把握の情報収集手段として「衛星の活用」を地域防災計画に追記 協定 災害時非常通信体制の確保、国土地理院、建設コンサルタツ協会との協定
	【物資輸送】 道路啓開体制確保 陸路、空路、海路による救援体制の事前検討	◆新たな道路啓開計画の策定 計画 内陸部などにおける道路啓開計画の策定検討 ◆多様な運航事業者等との協定締結 協定 海運関係団体との新たな協定の締結
	【物資輸送】 物資管理体制の構築	◆備蓄物資の充実・物資管理体制の構築 ★DX 予算 災害用備蓄物資等管理・支援体制充実強化事業により、要配慮者等に対応した 計画 物資の充実、備蓄物資管理等システムの導入検討、災害時運用マニュアル等の見直しを実施
	【物資輸送】 緊急交通路の早期指定	◆災害発生時の緊急車両標章・証明書の交付 計画 物資輸送車両等に対する緊急通行車両標章・証明書の事前交付を地域防災計画に掲載
	【情報（収集・発信）】 死者・安否不明者・行方不明者の公表に係る対応	◆迅速な公表に向けた事務効率化の検討 予算 能登半島地震を踏まえた被災者支援・応援受援体制の充実・強化事業 計画 →災害時における安否不明者等の氏名等の公表に係る事務マニュアルの改訂作業の実施
	2 被災者支援	【被災者支援】 災害ケースマネジメントの体制整備

分野	顕在化した課題（阻害要因）	対応策（アウトプット）
2 被災者支援	【被災者支援】 効率的な家屋被害認定、罹災証明書発行、公費解体受付、義援金等給付事務	◆被災者支援システム導入による被災者情報把握の迅速化と各分野が有する情報との一元化★DX 事務手続きのパッケージ化・効率化した共通システムの導入検討 予算 家屋被害認定検討会での被災者支援業務共通システム導入に向けた検討の実施
	【被災者支援】 被災建築物応急危険度判定の効率化	◆市町における事前準備に対する助言及び技術支援 ★DX DX活用事例の検証及びそれを踏まえた「判定支援ツール」の導入 予算 応急危険度判定ツールの導入
	【物資搬送】 孤立集落への物資輸送手段・体制の構築	◆ヘリコプターやドローンを活用した円滑な物資搬送 県市町合同防災訓練への反映（R6～） 訓練 県市町合同防災訓練でのヘリコプター・ドローンを使用した支援物資搬送訓練の実施
	【避難・避難所対策】 福祉避難所の速やかな立ち上げ・要員の確保	◆福祉避難所（スペース）運営・在宅避難者対応の強化 福祉避難所運営訓練の実施（R6～） 訓練 県市町合同防災訓練における福祉避難所運営訓練の実施
	【避難・避難所対策】 在宅避難者・車中泊避難者への対応	◆ボランティア団体や保健医療福祉専門職と連携した被災者支援 予算 能登半島地震を踏まえた被災者支援・応援受援体制の充実・強化事業【再掲】 計画 →在宅や車中泊など避難所以外で避難生活を送る避難者等への対応を検討、避難所運営マニュアルの改訂
	【避難・避難所対策】 避難所での停電、断水、トイレ問題への対応	◆市町のトイレカー・バキュームカー、仮設トイレ等の整備 県・市町でのトイレカーの購入の検討 予算 トイレカー導入促進モデル事業の実施 協定 災害時のトイレカー提供にかかる協定締結
	【ボランティア】 ボランティア団体の受入・派遣調整	◆災害対策本部へのボランティア関係者の参画 計画 社協・JVOADの災害対策本部参与としての出席の検討（本部設置要綱改定） ◆ひょうごボランティアプラザを中核とした関係民間団体との連携強化
	【ダイバーシティ】 性的マイノリティ等への対応	◆性的マイノリティ等への配慮（避難所、備蓄等） 性的マイノリティやジェンダー全般に配慮した避難所等の運営体制の検討（R6） 計画 避難所運営における性的マイノリティへの配慮について地域防災計画に掲載

分野	顕在化した課題（阻害要因）	対応策（アウトプット）
3 応援・受援体制の構築	【広域受援体制】 応援職員の活動スペースの確保	◆受援時の各分野支援チーム等の受入に必要なスペース確保の検討 県庁BCPと連動した十分な活動スペースの確保（R6～） 計画 兵庫県庁BCP改定アドバイザリー会議による検討の実施
	【広域受援体制】 国、知事会、関西広域連合、広域ブロックとの連携・役割分担	◆受援計画の実効性確保 災害時応援・受援マニュアルの作成 予算 能登半島地震を踏まえた被災者支援・応援受援体制の充実・強化事業【再掲】
	【広域受援体制】 応援職員の宿泊場所確保	◆様々な施設・車両の活用 協定 ムービングカー、トレーラーハウス、キャンプカー、トイレカー等保有団体との協定の締結 予算 トイレカー導入促進モデル事業の実施【再掲】
4 保健・医療 5 福祉	【医療】 災害拠点病院の機能維持	◆災害拠点病院の通信確保 ★DX 災害拠点病院への衛星等通信環境（低軌道衛星通信等）の整備 予算 低軌道衛星通信の導入(StarLinkの災害拠点病院への配備)
災害対策本部下への保健医療福祉調整本部の設置	◆保健医療福祉調整本部の活動態勢の充実・強化 関係機関を含む連携態勢の強化 災害対策スペース内での保健医療福祉調整本部員等の十分な活動スペース確保（県庁BCPと連動）（R6～） 計画 兵庫県庁BCP改定アドバイザリー会議による検討の実施（県庁BCP・災害対策本部設置要綱の改訂）	
6 復旧・復興	【上下水道】 水道の被災による長期断水	◆上下水道一体の耐震化促進 計画 上下水道一体での機能確保等を踏まえた計画の検討・市町への指導
	【上下水道】 上下水道の広域応援制度が異なることによる復旧の遅れ	◆上下水道一体の管理体制・復旧体制検討 訓練 市町・水道事業者等による上下水道一体での防災訓練の実施促進 ◆水道災害相互応援協定に基づく応援体制の強化 訓練 協定に基づく応急給水や情報伝達訓練の実施による県内市町の連携強化
	【住宅耐震化等】 建築物の耐震化の推進（特に高齢者世帯）	◆高齢者世帯に対する支援 耐震化率が低い地域において、高齢者世帯にも分かりやすく、使いやすい補助メニューの検討 予算 高齢世帯補助メニューの創設（ひょうご住まいの耐震化促進事業の拡充）

分野	顕在化した課題（阻害要因）	対応策（アウトプット）
6 復旧・復興	【復興まちづくり】 被災地支援の機会を捉えた まちづくり専門家の育成	◆復興まちづくりの経験・技術が若手専門家に継承される仕組みの検討 県内外の被災地に対して時期を逃さず機動的に専門家の派遣・育成を行う制度(常設)の創設の検討 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">予算</div> 機動的に専門家支援を行う復興まちづくり専門家育成事業を実施、専門家に対し被災地派遣費用を助成
7 教育	学校防災マニュアルの再点検	◆学校防災マニュアルの見直し <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">計画</div> 能登半島地震における課題を踏まえた学校防災マニュアルの見直し（R6）
	震災・学校支援チーム （EARTH）員の対応力強化	◆研修や養成講座の実施 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">その他</div> 文科省D-EST創設に向けて学校支援チームを有する5県と文科省との連絡会議を定期開催
8 DX・情報 収集・発信	DX的観点からの各分野への助言	◆全庁を対象としたデジタル技術活用に向けた協議の継続 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">その他</div> 各部局からの相談に応じてデジタル技術活用に関する積極的な指導助言やコーディネート継続
	各分野におけるDX技術を活用した課題解決と業務の効率化	◆効果的な情報収集手段の調査・検討 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">その他</div> 県と市町等の連携による効果的な情報収集体制の調査・検討
		◆フェニックス防災システムの次世代化に伴う防災関連システムの一元化 フェニックス防災システムの更新 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">予算</div> 次期防災情報システムの構築

【凡例】

- 計画 地域防災計画への掲載事項、その他各種計画、要領、マニュアル等で定めるもの
- 協定 市町、各種団体、民間企業等との協定締結により実施するもの
- 訓練 県市町合同防災訓練、各種訓練、演習、研修等により実施するもの
- 予算 予算要求を行うもの、今後予算要求を検討するもの
- その他 上記項目に該当しないもの
- ★DX DX・情報収集・発信【横断分野】に該当するもの